

令和 8 年 第 1 回 議会定例会

令和 8 年度予算に対する総括質疑

1 . 9 番 軍司 俊紀

印西地区環境整備事業組合議会



## 議席9番 軍司 俊紀 議員

### (一般会計)

【質問1】将来的な財政負担の平準化と持続可能な組合運営に向けた「基金制度」の創設について

当組合では、新クリーンセンターの建設に伴い莫大な起債（借金）を抱え、令和10年の稼働後からはその償還と、新施設の運営費、さらには斎場の老朽化対策が重なる「重層的財政負担」の時期が到来する。現在、本組合には特定の目的を持った基金が存在しないが、2市1町の住民負担を将来にわたって平準化し、突発的な物価高騰や災害に対応するためには、今こそ基金の創設に踏み切るべきである。以下の観点から当局の決断を問う。

（1）「財政調整基金」としての機能として、毎年度の決算剰余金を単に市町へ返還するのではなく、組合内に積み立てることで、将来の燃料費高騰やスライド条項等による急激な予算増に対応する「クッション」としての基金を設置すべきではないか。

（2）次期大規模改修への備えとして新施設稼働から15年、20年後に必ず訪れる大規模修繕に向け、今から計画的に積み立てを行う「施設整備基金」の検討状況を問う。

【質問2】環境省は現在、「廃棄物処理施設のカーボンニュートラル化」と「災害廃棄物への対応力強化」を強力に推進しています。組合では令和8年度当初予算において、以下の視点を踏まえた予算作成を行ったのか問う。

（1）「廃棄物処理のカーボンニュートラル化」と現施設の計画的運用について

環境省の最新の指針では、廃棄物処理施設を地域の脱炭素拠点と位置づけ、令和7年度予算においても炭素循環型プラントへの転換が強力に推進されている。当組合においても、令和10年の新施設稼働に向けたCN（カーボンニュートラル）化のビジョンが必要不可欠である。

一方で、令和9年度にその役割を終える現クリーンセンターにおいても、稼働終了の日まで温室効果ガス削減に向けた努力が求められる。令和8年度予算において、現施設の『省エネ運転の徹底』や、焼却時のCO<sub>2</sub>排出源となる化石由来プラスチックのさらなる混入防止に向けた住民・事業者への周知啓発費用、あるいは運用上の工夫をどう盛り込んでいるのか。

（2）災害廃棄物への対応力強化について

環境省は能登半島地震等の教訓から、令和7年度以降、中間処理施設を運営する自

治体に対し受援計画のより具体的な策定を求めている。

当組合においても、応援に来た外部職員が迷わず活動できるよう、「権限の委任」や「執務環境の確保」といった具体的な項目を盛り込んだ計画改定が必要と考える。

令和8年度予算において、こうした災害対応ソフト面の強化（マニュアル改定や受援訓練）に向けた費用は、新施設の建設事務と並行してどのように計上されているか。

【質問3】世界的な燃料価格の高騰が続く中、斎場の火葬燃料費も高止まりしていると考え、組合財政に与える影響を注視すべきである。厚労省からも省エネ型火葬炉への転換や効率的運営が推奨されているが、組合ではどのように認識しているのだろうか。

令和8年度予算において、燃料費の積算根拠は前年度比でどう推移しているか。

また、ハードの更新時期を待たずとも、現行の火葬炉において燃焼スケジュールの最適化やメンテナンスの徹底による燃焼効率の維持など、燃料消費を抑制するための運用の工夫は予算にどう反映されているか。